

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

間伐実績については、森林組合と連携し補助制度を活用しながら計画的に森林整備を進めておりますが、町外所有者や所在不明の所有者もいることから、地域や森林組合と情報の共有を行い、放置森林の減少に努める必要があります。

鳥獣害被害においては、地域で防護していく取り組みの気運も高まってきており、町支援のもとで防護柵の設置が進んでいます。被害面積においては減少傾向にありますが、鳥獣害対策への要望は依然多く寄せられており、旧6か町村単位の協議会設立により防護に取組んで頂くように指導助言していく必要があります。(H28年度：国栖地区鳥獣害対策協議会設立・H29年度中竜門、竜門地区設立予定)

(株)ハートフルコープよしのが水耕栽培で農産物栽培を始めるとともに、町内農家の農産物集荷所及びならコープ直売所への搬入システムを構築したことで農業者の一層の生産意欲の向上に繋がりました。しかしながら、農林業従事者は、年々減少傾向にあることから、農林業従事に意欲のある若者を協力隊制度を活用して、後継者育成に努める必要があります。

5. <施策全体の方針>

人材養成や担い手の育成を図るとともに、農地や森林の集約化を推進します。また、生産意欲向上に繋がる新たな支援策や新たな農産物の商品開発への支援を関係機関と連携し検討します。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		「木のまちプロジェクト」を推進します。	
1	成果	「ウッドスタート宣言」や「木のまち吉野未来宣言」を行い町民全体が木に接する気運向上や吉野材の魅力の啓発を行いました。木の駅プロジェクトにおいても、その重要性の認識も徐々に深めることが出来ました。	課題	気運は高まりつつあるが、林業推進に対する対策は具体的にありません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	小規模森林を集約化していくための公社設立を目指します。また、その森林の整備には、地域おこし協力隊制度を活かして、新たな施業体系（自伐型林業）を確立し、そして林業担い手の育成支援に努めます。		
No 主な取組内容 鳥獣被害対策を充実します。				
2	成果	地域で防護意識も高まり、国栖地区鳥獣害対策協議会が設立され、地域全体の気運が高まりました。	課題	他地域においても地域ぐるみでの鳥獣害対策を推進する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	防護においては、地域との連携を取り協議会設立に引き続き協議検討を行う。また、駆除においては猟友会と連携し町の駆除隊の設置や有害獣加工施設建設に向けて近隣町村とも繋がりを持って取り組んでいきます。		
No 主な取組内容 生産意欲の向上に繋がる施策を推進します。				
3	成果	遊休農地を活用し、前年度に引続き加工米の栽培や酒米の栽培を推進しました。	課題	遊休農地削減、農業所得者の確実な世代交代、新規就農者等の確保に向けての施策を検討していく必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	吉野ブランドの確立（大和トウキ・ニンニク）に県の指導を仰ぎながら、取組みます。また、奈良担い手農地サポートセンターとも連携して貸し手と借り手のマッチングを促進します。		
No 主な取組内容 新たな農産物の導入促進や販路拡大を図ります。				
4	成果	ハートフルコープ吉野の参入により、農産物の出荷所及び販売先までの搬入ルートが確立でき、農業者の生産意欲と販路の拡大を図ることができました。	課題	高齢者の出荷所までの搬入方法について今後検討する必要があります。また、安定的な農産物の供給体制を確立する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	県などの指導により大和トウキやニンニクの特産品の開発支援（6次産業化）を図って行くことや、農業者の一層の生産意欲向上と安定した農産物の供給に努めていきます。		
No 主な取組内容				
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No 主な取組内容				
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価								
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)	
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費		
83		農業委員会事業	直接事業費	2,614	2,764	A	D	成果・費用とも維持	2,700	→	→	→	→	☆地域農業支援事業 酒米の作付けを推進し、蔵元と連携を図りながら、安定した取引の支援を行うこと。また、新たな特産物の開発（大和トウキ・ニンニク）にも支援をし、産地ブランド化の促進と農業後継者育成を行うこと。 ☆鳥獣害防止総合対策事業 鳥獣被害防止対策協議会が現在国栖地区で設立され、地域で防護対策が始められた。今後他の地区でも設立の動きがあり支援の強化を図ること。有害の駆除においては、猟友会への支援と新規狩猟者のために免許取得へ補助金等の支援を強化すること。担い手育成に努めていくこと。有害獣の加工施設建設について、調査研究を行うこと。 ☆自伐型林業推進事業 町有林を利用して低コスト林業としての自伐型林業（作業道の敷設等）の実践と普及を推進し、また、小規模森林の集約化の推進と健全な森林整備に努めること。 ☆地域おこし協力隊（農林業）事業 協力隊制度を活用して自伐型林業の実践・普及啓発を行い、新たな林業体系を構築し、基幹産業である林業振興に努めること。また、農業においても、制度を活用して認定農業者などと連携し、遊休農地活用に向けての指導を仰ぎながら、農業振興の推進をしていくこと。 ☆木のまちプロジェクト推進事業【再掲載】 施策 木材関連産業の振興と連携して事業の推進を行うこと。森林組合等と連携し、小規模森林を集約化していくための公社設立を目指すこと。 ☆地域農業実態調査事業 次年度より、農業総務事業で取組む	
			関与人件費	3,009	3,009				≡ 現状維持						3,010
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	4,476				4,554						業務の内容は適切である
84	3.4	農業総務事業	直接事業費	1,241	2,082	A	B	成果向上・費用維持	2,100	→	→	→	→		
			関与人件費	792	792				≡ 生産性向上						792
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	2,033				1,598						業務の内容は適切である
85	3	農業生産活動活性化事業	直接事業費	15,288	15,392	A	D	成果・費用とも維持	15,400	→	→	→	→		
			関与人件費	1,267	1,268				≡ 現状維持						1,268
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	4,930				5,095						業務の内容は適切である
86		水田農業構造改革推進事業	直接事業費	1,113	1,273	A	B	成果向上・費用維持	1,273	→	→	→	→		
			関与人件費	6,335	6,335				≡ 生産性向上					6,335	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	7,448				6,704					業務の内容は適切である	6,704
87		みどりの村運営事業	直接事業費	900	1,034	A	D	成果・費用とも維持	1,050	→	→	→	→		
			関与人件費	634	634				≡ 現状維持					635	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	1,534				634					業務の内容は適切である	635
88		ふるさと水と土保全事業	直接事業費	0	100	C	F	事業・費用とも縮小	100	→	↘	→	↘		
			関与人件費	396	396				≡ 段階的撤退					0	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	396				396					課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	0
89	3.4	地域農業支援事業	直接事業費	2,455	2,945	B	B	成果向上・費用維持	2,950	→	→	→	→		
			関与人件費	6,335	6,335				≡ 生産性向上					6,336	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	8,790				6,730					課題が少しあり業務の一部見直しが必要	6,730
90	2	鳥獣害防止総合対策事業	直接事業費	4,787	12,042	A	◎	A	15,000	↗	→	↗	→		
			関与人件費	8,473	7,919				≡ 有効性の向上					6,335	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	12,079				9,451					業務の内容は適切である	11,912
91	3.4	地域農業実態調査事業	直接事業費	824	0	B	G	終了廃止	0						
			関与人件費	1,188	0				≡ 終了・廃止・民営化					0	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	2,012				0					課題が少しあり業務の一部見直しが必要	0
92		その他特定目的基金積立事業（水と土）	直接事業費	1	3	B	D	成果・費用とも維持	3	→	→	→	→		
			関与人件費	0	0				≡ 現状維持					0	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	0				0					課題が少しあり業務の一部見直しが必要	0
93	1	林業総務事業	直接事業費	3,539	6,380	A	D	成果・費用とも維持	4,780	→	→	→	→		
			関与人件費	396	396				≡ 現状維持					396	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	1,674				4,481					業務の内容は適切である	2,800
94	1	森林組合育成事業	直接事業費	1,600	1,600	A	D	成果・費用とも維持	1,600	→	→	→	→		
			関与人件費	792	793				≡ 現状維持					792	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	2,392				2,392					業務の内容は適切である	2,392
95	1	施業放棄林整備事業	直接事業費	16,801	31,500	A	A	成果向上・費用拡大	32,000	→	→	→	→		
			関与人件費	1,267	1,267				≡ 有効性の向上					1,267	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	1,341				1,267					業務の内容は適切である	1,267
96	1	美しい森林づくり基盤整備事業	直接事業費	25,200	34,089	A	B	成果向上・費用維持	26,000	→	→	→	→		
			関与人件費	2,772	2,772				≡ 生産性向上					2,772	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	2,772				2,872					業務の内容は適切である	2,772
97	1	県産材生産促進事業	直接事業費	2,478	3,500	A	B	成果向上・費用維持	3,500	→	→	→	→		
			関与人件費	554	554				≡ 生産性向上					554	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	1,616				2,054					業務の内容は適切である	2,054
98		漁業組合助成事業	直接事業費	70	180	A	D	成果・費用とも維持	180	→	→	→	→		
			関与人件費	871	871				≡ 現状維持					871	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	941				1,051					業務の内容は適切である	1,051
99	1	自伐型林業推進事業	直接事業費	947	4,618	B	○	B	3,000	→	→	→	→		
			関与人件費	8,948	7,919				≡ 生産性向上					3,000	
			産業観光振興課 一般	うち一般財源	9,895				12,537					課題が少しあり業務の一部見直しが必要	6,000
100	3	農業用施設整備事業	直接事業費	2,826	519	A	D	成果・費用とも維持	520	→	→	→	→		
			関与人件費	1,029	792				≡ 現状維持					792	
			暮らし環境整備課 一般	うち一般財源	2,000				1,311					業務の内容は適切である	1,312
101	1	林道作業道整備事業	直接事業費	3,981	4,890	A	D	成果・費用とも維持	500	→	→	→	→		
			関与人件費	792	792				≡ 現状維持					792	
			暮らし環境整備課 一般	うち一般財源	1,023				902					業務の内容は適切である	812

102		治山事業		直接事業費	2,166	800	A	業務の内容は適切である	D 成果・費用とも維持	800	→	→	→	→
		暮らし環境整備課 一般		関与人件費	1,663	792			≒ 現状維持	792				
				うち一般財源	2,571	1,592			1,592					
103	1	地域おこし協力隊（農林業）事業		直接事業費	4,983	7,035	A	業務の内容は適切である	A 成果向上・費用拡大	10,800	↗	→	→	→
		産業観光振興課 一般		関与人件費	871	871			≒ 有効性の向上	871				
				うち一般財源	5,854	7,906			11,671					
108	1	木のまちプロジェクト推進事業〔再掲載〕		直接事業費			A	業務の内容は適切である	A 成果向上・費用拡大		↗	→	↗	→
		産業観光振興課 一般		関与人件費					≒ 有効性の向上					
				うち一般財源										
施策コスト 合計				直接事業費 ①	93,814	132,746				124,256				
				関与人件費 ②	48,384	44,507				37,610				
				総費用 ③(①+②)	142,198	177,253				161,866				
				うち一般財源	75,777	73,527				70,804				
				関与人数(人)	6.11	5.62				4.75				